

アメリカの認知症ケア動向VI

認知症ケアを担う人材

<目次>

1. 認知症ケアに関わる専門職.....	1
(1) 看護師.....	1
(2) ソーシャルワーカー.....	5
(3) 介護士(Nurse Aides その他).....	6
(4) 認知症の人の権利を守るために.....	8
2. 認知症ケアに関わる家族・ボランティアなど.....	10
(1) 家族.....	10
(2) ボランティア.....	13
3. 認知症ケアの基本的な視点.....	15

VI 認知症ケアを担う人材

1. 認知症ケアに関わる専門職

アメリカの認知症ケアの現場では、日本と同様に様々な資格を持った専門職が関わっている。アメリカには連邦政府が管轄する国家試験がなく、州が資格試験を管轄している。そのため、専門職として働くには諸団体が管轄する資格を除き、該当する州の資格を取得する必要がある。

州政府が管轄している資格で、認知症ケアに関わる専門職には、看護師、ソーシャルワーカー、介護士がある。資格を取得するためには、大学や短期大学、養成学校といった教育機関で州が認可しているプログラムの教育を受け、その後州の試験に合格しなければならない。

州によって資格試験の実施法や資格名などが若干異なるため、この報告書では主にニューヨーク州についてまとめる。

(1) 看護師

看護師の資格は以下のように分かれている。

- ・ ナース・プラクティショナー (NP : Nurse Practitioner)
- ・ レジスタード・プロフェッショナル・ナース¹ (RN : Registered Professional Nurse)
- ・ ライセンスド・プラクティカル・ナース (LPN : Licensed Practical Nurse)

このうち、RN と LPN の資格は「免許」、NP は「認可」である。この違いは、「免許」は法的に認められている資格であるのに対し、「認可」は「団体や州などが認めている」ものである。そのため、NP は、その資格を取得する以前に法的資格である「RN 免許」を取得している必要がある。

看護師の資格は、一度取得すれば終身有効であるが、3年に1度、資格延長のための申請が必要である。また、病院や福祉施設、クリニックなどで働く看護師は、

¹ レジスタード・ナースは、ニューヨーク州では「レジスタード・プロフェッショナル・ナース」と記載されているが、一般的には「レジスタード・ナース」または「RN (アール・エヌ)」と呼ばれている。

働く場所では身分証明を兼ねた名札を身につけ、氏名と公的な資格名がそこに記載されていないと見えないことが、州によって義務付けられている²。また、ニューヨーク州保健局の管轄外の学校や個人病院などでは、患者にも見えるところに医療サービス提供者（医師、看護師など）の名前と資格名、資格証明書を掲示しなければならない。

①看護師資格の詳細

看護師の資格は、州が認定する教育機関にて所定教育を受けている者、もしくはアメリカ以外の国の看護師資格を持っていて、外国看護学校卒業生審議会（The Commission on Graduates of Foreign Nursing Schools）の試験に合格している者が、アメリカ看護師資格試験（National Council License Examination-Registered Nurse: NCLEX-RN、National Council License Examination- Practical Nurse: NCLEX-PN）の試験を受験できる。この試験は州ごとに行われている。

ちなみに、下表は2010年2月9日現在のニューヨーク州が認可している看護師教育の実施校である。教育機関において所定のプログラムを修了した者は、州政府が実施する看護師資格試験を受験することができる。

看護教育機関	取得できる学位	学校数
ライセンスド・プラクティカル・ナース養成校	—	86
レジスタード・ナース養成校	—	1
短期大学	准学士	65
大学	学士	55
大学院	修士/上級資格	41
	博士	10

（資料）ニッセイ基礎研究所作成

資格試験は資格の種類（NP、RN、LPN）ごとに行われ、合格者はニューヨーク州の資格保持者として登録される。また、資格ごとに職務内容（認められている行為）が異なり、たとえ経験が長くても、資格で定められた以上の看護行為は

²（出典）NY州、消費者情報「看護師と彼らの職務について、あなたが知っておくべきこと」：<http://www.op.nysed.gov/prof/nurse/nursebroch.htm>

認められていない。

以下では、資格ごとの受験資格と資格取得後の職務内容についてまとめる。

②ライセンスド・プラクティカル・ナース (LPN)

i 受験資格

高校卒業以上の学歴を有し、最低9ヶ月間(2学期間以上)の看護師養成プログラムを修了している者に対し、資格試験の受験が認められている。

ii 資格取得後の職務内容

LPNは、NPやRN、医師などの指示に基づき、薬の投与や管理、ベッドでの看護、患者の健康状態の観察、測定、記録や報告、血液や血液製剤の取り扱いなどに携わることができる。

③レジスタード・ナース (RN)

i 受験資格

高校卒業以上で州が認可している2年間(最低30時間の看護教育を含む)の看護師養成教育プログラム、もしくは大学の看護学部における、4年間の教育(最低40時間の看護教育を含む)を修了した者に対し、資格試験の受験が認められている。また、RNは、児童虐待の見分け方、報告の仕方に関する授業を必ず受講していなければならない。

ii 資格取得後の職務内容

看護全般、医師の治療・診察の補助、患者の健康状態や要望に合わせたケアプランの作成、疾病予防や健康の維持増進、公衆衛生を目的とした教育などを行うことができる。

④ナース・プラクティショナー (NP)

i 受験資格

ナース・プラクティショナーは、RNの免許を取得している者で、その後大学院の修士課程、もしくは上級資格取得プログラムにおいて、専門領域に関する教育、実習を受けた者が申請できる。

なお、NPの専門領域は以下の通りである。

救急処置、成人保健、大学保健、地域保健、家庭保健、老年病、ホリスティック看護（全体観的看護）、新生児科、産婦人科、腫瘍科、苦痛緩和治療、小児科、出産期医学、精神科、学校保健、女性保健

ii 資格取得後の職務内容

NP は、専門領域に限り、患者の症状の診断、検査を含む診療計画の立案、薬の処方を行うことができる。特に福祉施設や、医師の数が十分でない地域においては、経費の節約の面からも NP の存在が貴重であり、多くの NP が活躍している。

⑤看護師資格取得後のトレーニング

看護師資格の取得後は、資格更新のためのトレーニング等を受ける必要はない。しかし、多くの病院、福祉施設において、勉強会や研究会、学会等へ参加することで、昇進/昇給の道が開けていくため、積極的に参加している者も多い。また、就労中であっても別の資格（ソーシャルワーカーやセラピストなど）を取得し、さらに上の地位を目指す者もいる。

⑥その他

アメリカにおいても看護師不足は深刻な問題となっている。このため、アメリカ政府は各国からの移民による看護師を積極的に受け入れており、看護師の資格を有する者に対しては、永住権やビザの申請の際の優遇措置を講じている。

しかし、アメリカで看護師資格を取得するのは決して容易なことではない。アメリカ以外の国の看護師資格を持っている者は、最初に外国看護学校卒業生審議会の合格認定証を取得しなければならない。その後、州の資格を改めて取得することになるが、その際に英語能力試験（TOEFL 等）を課し、高得点を取得できなければアメリカ看護師試験そのものを受験することができないなど、コミュニケーション能力の高さを重視している。迅速な対応が求められる医療現場に対応できるだけの能力を持つ者にのみ、看護師試験受験資格が与えられる。

(2) ソーシャルワーカー (Social Worker)

ソーシャルワーカーは、個人や家族、団体に対し、心理療法を行ったり、医療や福祉サービスの紹介やアレンジを行うなど、その職務は広範囲にわたる。

ソーシャルワーカーには以下の 2 つの資格がある。

- i ライセンスド・マスター・ソーシャルワーカー (LMSW:Licensed Master Social Worker)
- ii ライセンスド・クリニカル・ソーシャルワーカー (LCSW:Licensed Clinical Social Worker)

ニューヨーク州では、資格を有する者のみが LMSW、LCSW の名称を使うことができる。しかし、これらの資格を持たない場合であっても、LMSW、LCSW の監督のもとに、社会福祉学の学士号を有する者等がソーシャルワーク業務を行うこともある。また、LMSW、LCSW とともに資格は終身有効であるが、3 年に 1 度、資格更新の手続きをする必要がある。

① ソーシャルワーカー資格の取得

ニューヨーク州のソーシャルワーカーの資格を取得するためには、以下の科目が設定されている大学院にて、2 年間の社会福祉学修士プログラムを修了している必要がある。

<社会福祉学修士プログラム>

- ・ 社会福祉の価値と倫理
- ・ 多様性、社会的公正、将来的に福祉が必要となる可能性のある集団
- ・ 社会環境における人間行動
- ・ 社会福祉政策とサービス提供システム
- ・ 社会福祉演習
- ・ 900 時間以上の実習

また、上記の科目以外に、社会福祉学修士の学位を取得後、患者の治療計画に基づく診断、心理療法とアセスメントに 3 年以上従事した者は、LCSW の資格を申請できる。ソーシャルワーカーの資格試験は Association of Social Work Boards (ASWB) が作成、管理しており、その試験を各州がそれぞれ実施している。

<資格試験受験のための要件>

- ・ 高い徳性 (be of good moral character) を備えていること
- ・ 21 歳以上であること
- ・ 12 時間以上の臨床演習を含む、社会福祉学修士の学位を取得していること
- ・ ニューヨーク州が認可している団体において、児童虐待の見分けと報告に関する授業を受けていること

②資格取得後の業務内容

ソーシャルワーカーの資格を有している者は、精神・情動障害、夫婦間や家族の問題、急性もしくは慢性疾患を引き起こす適応障害、アルコール等への依存症、地域の課題や社会問題等、様々な問題に対して、病院や福祉施設、在宅サービスセンターなどを通じ、患者の状態把握、治療計画の立案や、患者の権利を守るための活動、福祉サービスの紹介など、幅広い活動を行っている。また、個人で開業し、ソーシャルワーク業務を行っている者もいる。

③ソーシャルワーカー資格取得後のトレーニング

LMSW、LCSW の資格取得後は、資格更新の際などにトレーニングを受ける必要はない。しかし、勉強会や研究会、学会等への参加で、昇進/昇給の道が開けていくため、積極的に参加している者が多い。また、就労中であっても別の資格（ジェリアトリック・ケア・マネージャー資格やナーシングホーム管理者資格など）を取得し、さらに上の地位を目指す者もいる。

(3) 介護士 (Nurse Aide その他)

看護師やソーシャルワーカーと異なり、介護士の資格は州の「認可 (Certified)」という形を取っている。介護士の資格には数種類あり、名称や教育機関が異なるが、教育内容や職務内容はほぼ同じである。

<介護士の種類>

- ・ ホームヘルスエイド (Home Health Aide)
- ・ サーティファイド・ナースエイド (Certified Nurse Aide)
- ・ ナーシングホーム・エイド (Nursing Home Aide)

ホームヘルスエイドとサーティファイド・ナースエイドは、州が承認したプログラムを受講することで取得が可能である。2010年2月末現在、州のウェブサイトに掲載されている短期大学や専門学校などでの介護士養成プログラムは以下のようになっている。

資格名	学校数
サーティファイド・ナースエイド	38
ホームヘルスエイド	8

(資料) ニッセイ基礎研究所作成

看護師資格などを持っている者に対しては、養成プログラムを受講する必要はなく、試験に合格すれば資格を取得できるようになっている。また、上記のプログラム以外に、「ホームヘルスエイドプログラム³⁾」「パーソナルケアエイドプログラム⁴⁾」といった名で、人材派遣会社や在宅看護・介護サービス会社などが独自のプログラムを用意している。レベルの高い人材を確保すべく、人材の勧誘からトレーニングまでを一貫して行い、ニューヨーク州のナースエイドとして登録できるまでサポートし、資格取得後は自社の社員として就労させている。

近年、高齢者の人口増に伴い、在宅介護のニーズが高まり、多くの人材が介護業界に流れるようになった。そのこと自体は喜ばしいことだが、反面、介護士による認知症の人や1人暮らしの高齢者などに対する虐待行為(経済的、精神的、肉体的)が社会問題化した。もともと、介護士の給与は低く、それゆえ高卒資格を保持していない移民⁵⁾など、仕事になかなか就けない人材が集まりやすい。そのため、介護士の質を高めるために、ニューヨーク州では保健局のウェブサイトで、資格取得者の名前や資格番号が確認できるようになっており、ナーシングホームや福祉施設等の雇用者は、ナースエイドを雇用する際に、被雇用者が資格を保持しているかどうかを必ず確認するよう義務付けられている。

³⁾ (出典) ニューヨーク州保健局とニューヨーク州教育局が認可した教育機関一覧
https://apps.nyhealth.gov/professionals/home_care/registry/resource/State_Approved_Education_and_Training.pdf

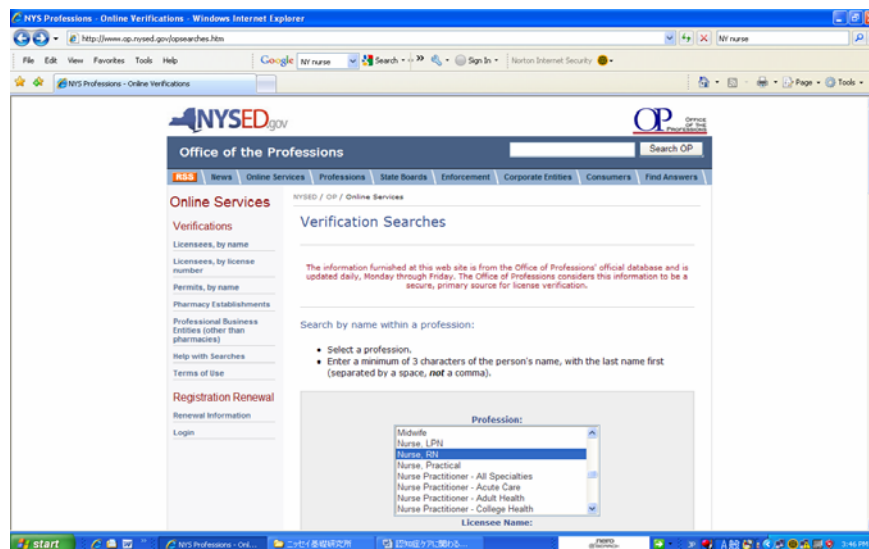
⁴⁾ (出典) ニューヨーク州保健局 HP、
http://www.nyhealth.gov/professionals/home_care/personal_care_aide_training_programs.htm

⁵⁾ アメリカでは高校までが義務教育となっているが、移民としてアメリカに移り住んだ者の中には、日本を含む、義務教育が中学までしかない国もある。そのため、義務教育を終えただけの移民は、アメリカで高校卒業の資格を取らない限り、アメリカ内で仕事を見つけることが非常に難しい。

(4) 認知症の人の権利を守るために

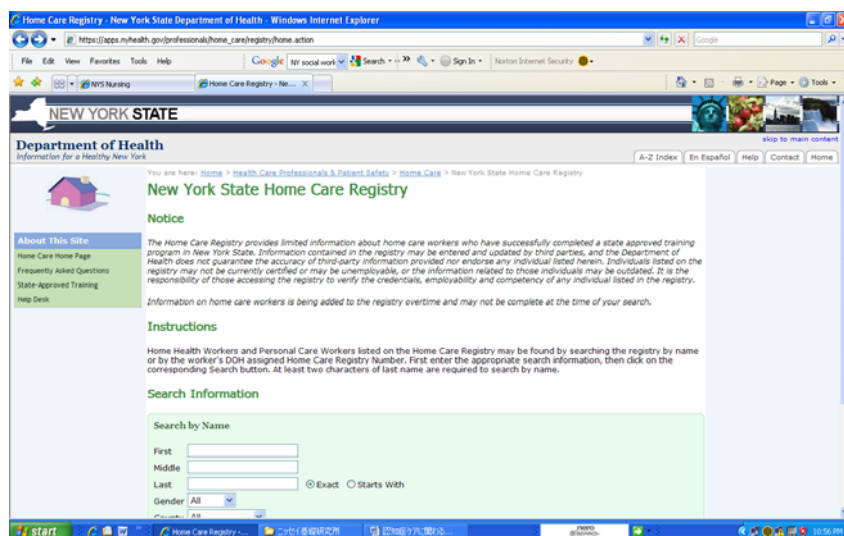
州政府が発行、管轄している資格（看護師、ソーシャルワーカーなど）に関しては、資格取得者の情報は「登録者名簿」に記載されており、ニューヨーク州政府教育局のウェブサイトから名前やライセンス番号、資格取得日と有効期限などを資格保持者検索ページ（次頁参照）で市民が自由に検索できるようになっている。

看護師、ソーシャルワーカーの資格保持者検索ページ ニューヨーク州教育局のウェブサイト



出典: ニューヨーク州教育局ホームページ

ニューヨーク州保健局にあるホームケアエイドの資格保持者検索ツール



出典: ニューヨーク州保健局ホームページ

同様に、州のウェブサイトには「消費者・利用者のための情報」として、各専門職の資格試験制度、教育、従事できる業務などが記載されている。また、有資格者による患者の権利妨害や虐待、その他の犯罪を防ぐために、問題のある専門職に対する苦情を随時州政府の事務所が受け付け、専用の用紙も準備している⁶。

⁶ (出典) ニューヨーク州教育局 HP、<http://www.op.nysed.gov/documents/opd-complaint.pdf>

2. 認知症ケアに関わる家族・ボランティアなど

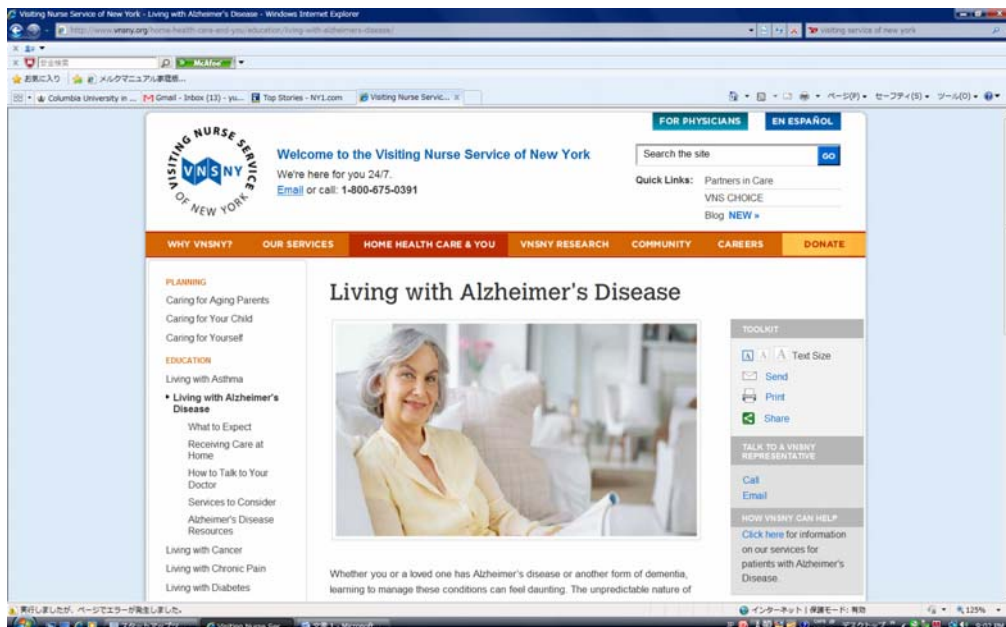
(1) 家族

アメリカは、日本に比べて親子の同居率が低く、「親は親」「子供は子供」というような独立した生活スタイルが尊重されている。認知症であっても、基本的に「本人の意思決定」が重視され、家族はサポート役として関わっている。

認知症に関する情報を広めようと、Visiting Nurse Service of New York などの在宅介護を専門とする NPO や、アメリカアルツハイマー協会など、さまざまな機関がホームページを作成している。これらのページは基本的に「認知症の人が読む」ことを前提として作られており、認知症の経過や準備しておくべきこと、金銭的なこと、保険のこと、医師とどのように関わるべきか等、当事者として知っておくべき情報を中心に紹介している。また、家族向けのページでは、日常的な介護の方法のほか、認知症の人の行動や経過といった医療的なこと、自宅での過ごし方、薬、運転等に関する安全情報、介護ストレスや本人との人間関係の変化、家族の死などに対する対処法などを紹介している。

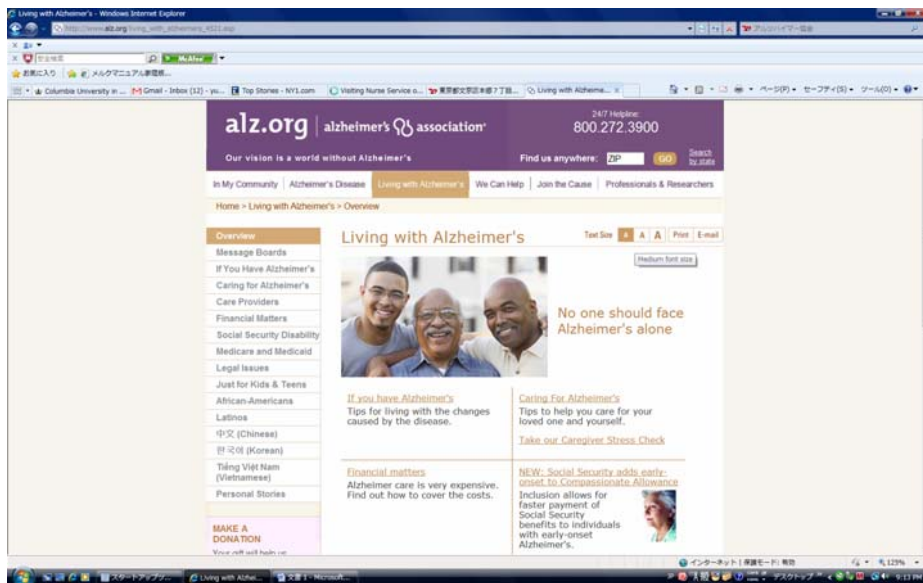
アルツハイマー病の人とその家族向けページ「アルツハイマー病と生きる」

Visiting Nurse Service of New York



出典：Visiting Nurse Service of New York ホームページ

アルツハイマー病の人とその家族向けページ「アルツハイマーと生きる」 アメリカ・アルツハイマー病協会のホームページ



出典: Alzheimer's Association ホームページ

アルツハイマー協会のホームページでは、ページの左側に「もしあなたがアルツハイマー病なら」「アルツハイマー病の人を介護する」「ケア提供者」「経済的問題」「法的問題」など、トピックごとにページが分かれており、それぞれの情報にリンクされている。また、移民の国アメリカらしく、アフリカ系アメリカ人、南米人、中国人、韓国人、ベトナム人といった、各々の言語を用いた専用ページが設けられている。

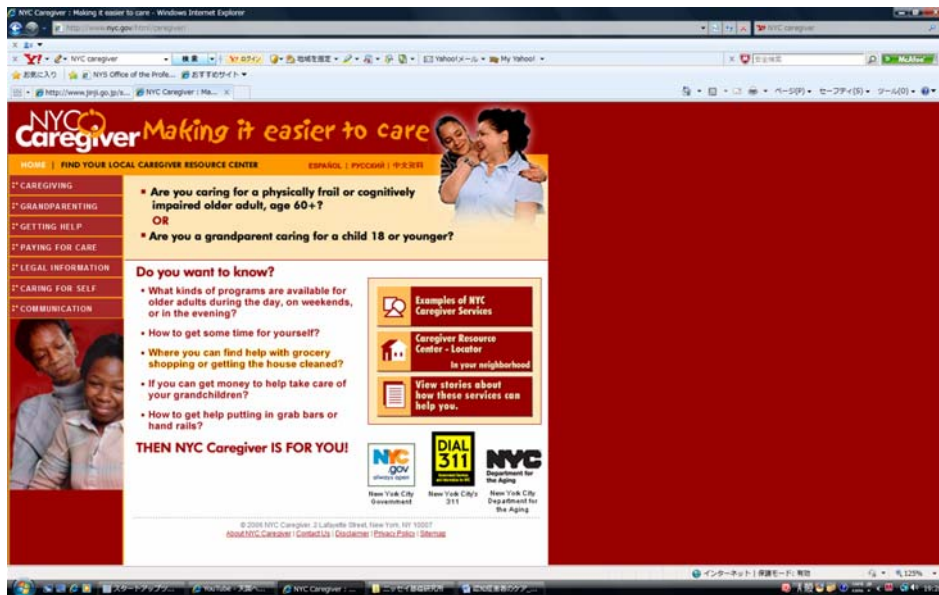
アルツハイマー協会は各地域に支部を持ち、ニューヨーク州などの大都市では7箇所支部がある。支部ごとにウェブサイトを持っており、例えば、ニューヨーク市のホームページ⁷をみると、ニューヨーク市やニューヨーク州が行っている福祉サービスの紹介や、24時間ホットラインの電話番号、介護相談、初期介護や末期介護に関する情報、ボランティア情報、近代美術館（MoMA）が開催する認知症の人とその家族、介護者向けのアートセラピーの情報といった情報から、家族のための勉強会や介護専門職（主に介護士）向けの勉強会、研究会の日程、介護に関わる費用の相談会の開催日程など、幅広い情報が掲載されている。

このように、アメリカではNPO等による認知症の情報提供が積極的に行われて

⁷ (出典) <http://www.alz.org/nyc/>

おり、同様に、市の行政による認知症の市民教育についても活発な取り組みがみられる。ニューヨーク市では、介護者のための専用ウェブサイト「Making it easier to care（介護をより楽にしよう）」を用意し、地域にあるリソースセンターを紹介したり、介護にかかる費用や保険の活用法、法律的なこと、そして介護者本人のケア（ストレス解消やネットワークづくりなど）などについて紹介している。

ニューヨーク市の介護者向けホームページ 「Making it easier to care」



出典: New York City Caregiver ホームページ

また、介護者向け研究会を不定期に開催し、高齢者介護や医療の専門職が講義を行ったり、実際にケアを提供している民間企業や NPO、医療機関などがブースを用意して資料を配布したりもする。家族介護者のみならず、専門職からの相談にも個別に答えるなど、介護職が他の介護職との比較をしたり、具体的なアドバイスを受けたりできるようにしている。



←2005年6月24日にニューヨーク市ハーレム地区で行われた介護者向け勉強会で配布された資料

- ・ 介護者会議のプログラム
- ・ アルツハイマー患者の家族のためのしおり
- ・ アルツハイマー病の説明
- ・ 介護者情報センターの案内
- ・ 全国介護者サポートプログラムの案内
- ・ メディケアの最新情報 等



←勉強会の資料に同封されていた

- ・ 無料のギフト
- ・ 資料を入れるリュックサック型袋
- ・ 薬入れ
- ・ カードケース
- ・ ストラップ
- ・ 地下鉄とバスの地図

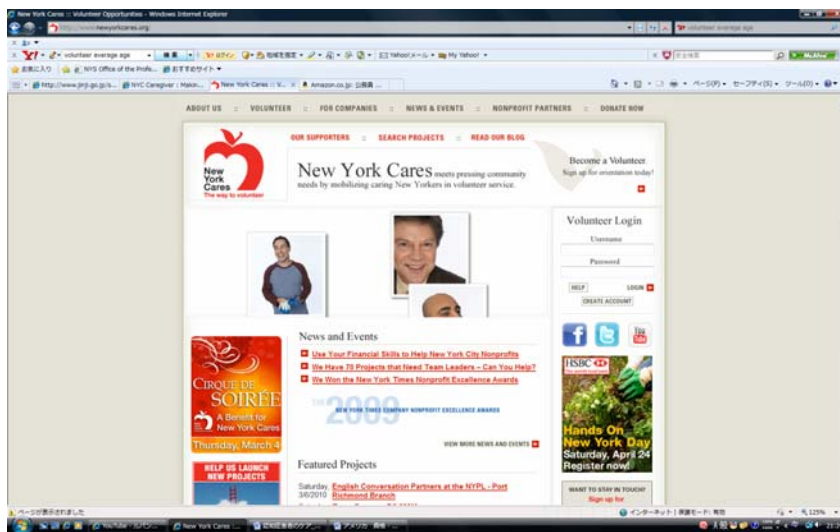
(2) ボランティア

認知症ケアにおいては、家族のほかにも多くのボランティアが介護に関わっている。ボランティアは高齢者福祉施設や病院、アダルトコミュニティセンターといった団体に所属し、利用者や患者の話し相手、食事配膳の手伝い、イベント時の手伝い等を行っている。また、キリスト教の教会など宗教関係団体に所属し、仲間の信者を精神的・身体的にサポートしたり、1人暮らしの高齢者のお宅を訪れて話し相手をしたり、買い物の付き添いや電話での安否確認などの活動を行っている⁸。

イベント時の単発のボランティアから、定期的なものまで、必要に応じてボランティアを派遣するボランティア専用団体もある。

⁸ (出典) R.J. Taylor and L.M. Chatters. "Church-based Informal Support Among Elderly Blacks." *The Gerontologist* (1986) 26 (6) pp637-642.

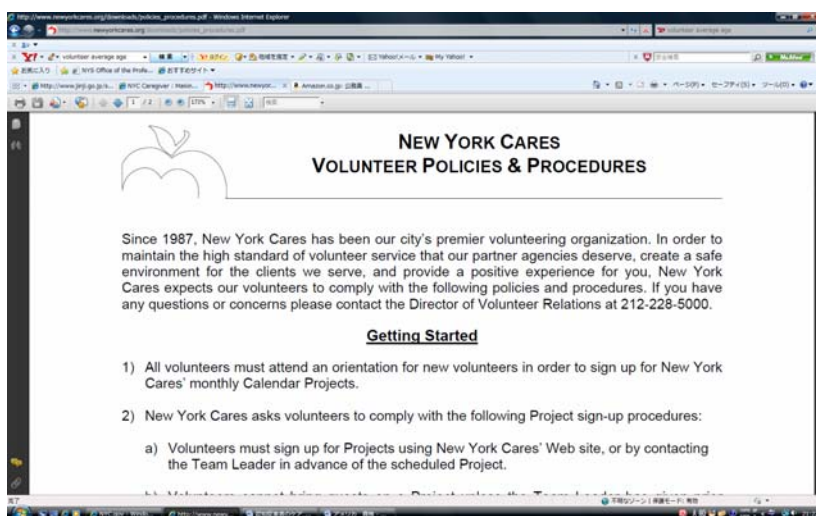
ニューヨーク市にあるボランティア専門団体、
「ニューヨーク・ケケアーズ(New York Cares)」のホームページ



出典: New York Cares ホームページ

特に高齢者の介護など人と関わるボランティアの場合、事前にオリエンテーションに参加することが求められ、その場でボランティアとしての心構え、身だしなみや行動、責任についての説明を受け、実際の活動も、チームリーダーや団体から指示があった範囲でのみ行動するよう、厳しく規定されている。

ボランティア団体、ニューヨークケアーズが定めているボランティア規程と手順



出典: New York Cares ホームページ

ボランティアの活動範囲は限定されてはいるが、専門職である介護士や看護師がなかなか時間を割くことができない認知症の人の「話し相手」や「散歩」などにじっくりと付き合うなど、ボランティアならではの利点も多い。また、アメリカの場合、医療や介護にかかる費用が莫大で、ナースエイドを雇った場合に支払う金額は、経験年数にもよるが13~35ドルかかる⁹。アメリカでは、民間の介護保険に加入していない限り、基本的には全額自己負担であるため、特に在宅介護では、看護師や介護士といった専門職を雇う時間を極力少なくし、ボランティアや家族、友人・知人などが交代で介護に当たることで、費用負担を軽減させる工夫をしている。

3. 認知症ケアの基本的な視点

以上、認知症ケアに関わる人材について、専門職と非専門職とに分類し各々の役割・機能や支援内容について整理してきたが、アメリカにおいて、認知症ケアを行う上でもっとも重視されるのは「本人の意思」である。認知症を患っていたとしても、専門職は本人が何を望んでいるのかを常に聞き出そうとするし、認知症の診断が下りた早期の段階で、医師は患者に対して後見人を定めるようにとアドバイスをしたり、今後の暮らし方や医療への希望について確認したりする。

「自己決定」が重視される背景には、アメリカが世界中から集まる移民と共に生活し、それぞれの文化や習慣、価値観を理解・尊重しつつも、自分らしい生き方、暮らし方を守るために、常に選択と決定を繰り返してきたからであろう。NPO やニューヨーク市、民間団体などが高齢者介護に関する様々な情報を提供し、勉強会や研究会を積極的に開催しているのも、要介護者や家族自身が情報を収集したり学んだりしながら、「自分はどうしたいのか」、「どんなケアを望むのか」という自己決定を支援するためである。こうした情報をもとに、本人の意思をしっかりと伝えることができれば、専門職や家族は、より明確な方向性を持った介護が提供しやすくなる。

専門職の養成だけでなく、本人や家族に対しても多くの情報を提供し、自己決定を促すことこそがより良い「本人本位」のケアにつながる。そういった考え方がアメリカの認知症ケアの根底にある。

⁹ (出典) FLC Wage Results, Foreign Labor Certification Date Center

(参考文献)

ニューヨーク州教育局ホームページ (<http://www.nysed.gov>)

ニューヨーク州教育局ホームページ (<http://www.nysed.gov/>)

Visiting Nurse Services of New York ホームページ (<http://www.nysed.gov/>)

Alzheimer's Association ホームページ (<http://www.alz.org/index.asp>)

New York Cares ホームページ (<http://www.newyorkcares.org/>)

ニューヨーク市 Maging it easier to care ホームページ

(http://www.nyc.gov/html/caregiver/grandparenting_2b.html)

FLC Wage Results、Foreign Labor Certification Date Center, The Department of Labor

R.J. Taylor and L.M. Chatters. "Church-based Informal Support Among Elderly

Blacks." *The Gerontologist* (1986) 26 (6) pp637-642.

<調査協力>

進藤 由美氏 早稲田大学大隈記念大学院公共経営研究科

株式会社ニッセイ基礎研究所